

第13期 事業のご報告

2005年8月1日から2006年7月31日まで



What's **CCS**

p1

株主の皆様へ

p3

第14期経営計画

p6

[特集]

p7

ライティング・ソリューションによる 顧客満足とは?

独創の技術力で顧客ニーズを実現
実体顕微鏡に最適なLED照明を提供
研究用途に合わせた光環境を提供

TOPICS

p10

連結財務諸表

p11

個別財務諸表

p13

会社概要/株式の状況

p14



What's CCCS



社 是
お客様に愛と感謝

企業理念
光を科学し、社会に貢献する

企業ビジョン
新たな光産業を創出し、
光の世界企業を目指す



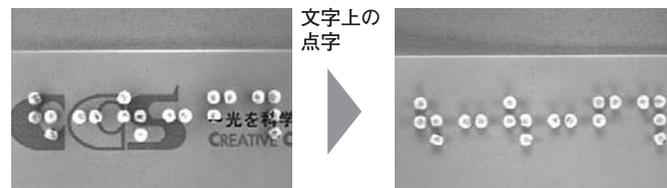
画像処理用LED照明の リーディングカンパニーです。



付加価値の高い照明を モノづくりの現場に提供

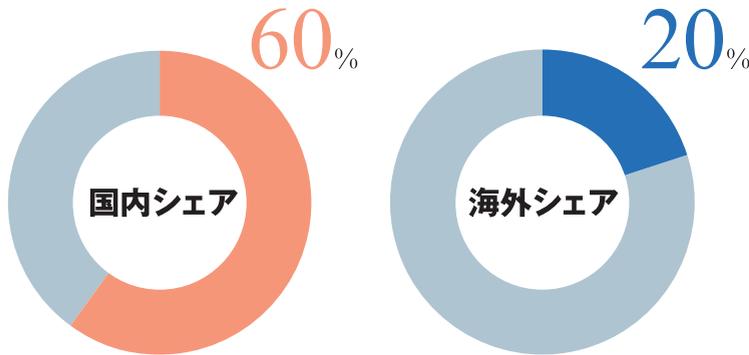
CCSの画像処理用照明は、生産現場の品質検査など各工程において使用され、半導体・電子部品、自動車、食品・医薬品などをはじめ、さまざまなモノづくりの現場を支えています。多種多様な商品ラインナップと独自のノウハウでお客様の個別のニーズに合った提案を行なっています。撮像目的や対象物の形状・光沢などに合わせた最適な光の当て方を導きつづけ、技術サポートも含めたトータルソリューションで、国内No.1シェアを確保しています。

撮像事例



光を科学し、事業領域を拡大しています。

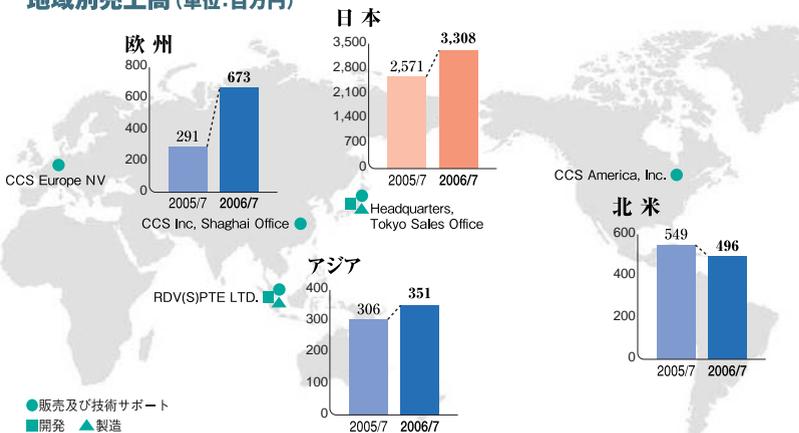
CCSの事業領域



グローバルに事業を展開

CCSはアメリカ、ベルギー、シンガポールに現地法人を設置し、日本・北米・欧州・アジアの世界四極体制を確立しています。現在、画像処理用照明市場で国内60%、世界20%のシェアを獲得しています。さらに各拠点において、現地ニーズに対応した商品の開発・生産も進めており、トータルソリューションのグローバル展開を実現していきます。

地域別売上高 (単位:百万円)



新たな分野の開拓を目指して研究開発に注力

CCSは現在、画像処理用照明の開発で培った独自の集光技術や放熱技術を生かして事業領域の拡大を図っています。実体顕微鏡用LED照明および植物育成用LED照明においては、すでに市場投入を進めています。さらに「オリジナルLED」の開発をはじめ、医療用、商業用、民生用など、新たな分野の開拓を進めています。



株主の皆様へ



株主の皆様にはますますご清栄のこととお慶び申し上げます。また、平素は当社事業活動に対し、格段のご理解とご高配を賜り厚く御礼申し上げます。ここに第13期の業績ならびに今後の事業戦略等につきましてご報告申し上げます。

電子・半導体業界の好況と 他業界の開拓により増収増益を達成

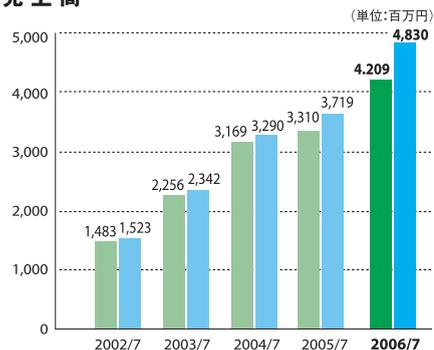
当期(2005年8月~2006年7月)の連結売上高は4,830百万円(前期比30%増)となり、その内訳は国内(工業用)が3,182百万円(前期比26%増)、海外(工業用)が1,521百万円(前期比32%増)、新規事業が127百万円(前期比202%増)となりました。また、連結の経常利益は808百万円(前期比96%増)、連結の当期純利益は524百万円(前期比128%増)となりました。

このように大幅な増収増益を達成した要因として、大きく3点あると考えております。1点目は、当社の売上高の約半分を占める電子・半導体業界の復調。2点目は、自動車業界、食品・医薬品分野への営業注力が功を奏したこと。そして3点目は、当期上半期に投入した新商品による売上増などが挙げられます。

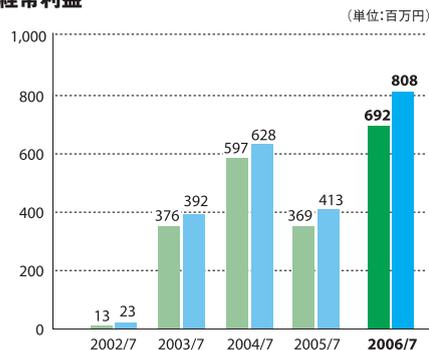
地域別の売上高は、日本3,308百万円(前期比29%増)、北米496百万円(前期比10%減)、欧州673百万円(前期比131%増)、アジア351百万円(前期比14%増)となりました。北米は画像処理業界の再編の影響により減収となりましたが、体制強化により今後の回復を期しております。一方、欧州は主要販売先である大手電子・半導体検査装置メーカーの業績好調による受注増と、新たな

■ 単体 ■ 連結

売上高



経常利益



当期純利益



販売代理店の開拓により、前期比131%増となりました。アジアにおいては画像処理の重要性が高まっていることから堅調な伸びを示しました。

ハロゲン照明・蛍光灯攻略商品により 新市場での受注獲得に成功

当期初頭に掲げた基本戦略の1つである「ハロゲン照明・蛍光灯攻略商品による市場開拓」については、ハロゲン照明、蛍光灯からの置き換えをターゲットとし、2005年9月から12月にかけて3つの新しい工業用照明を市場投入し、いずれの商品も第3四半期からお客様に採用されています。

ラインセンサカメラ用LED照明「HLNDシリーズ」は、ハロゲンと同等の明るさを実現しながらハロゲンの半分の価格でお求めいただけるため、液晶をはじめ、電子部品、製紙、フィルムなど、幅広い業界にわたり品質検査ラインに採用され、好評を博しています。また主に自動車組み立てラインなどの検査用途向けに発売した高輝度LEDスポットライト照明「HSLシリーズ」もお客様への納入が始まっています。この商品は防水仕様のため、食品工場などの検査ラインにも使用することができ、これから需要が伸びると期待しています。

さらに、当社の技術力を世界にアピールしたのが、フラット・ドーム

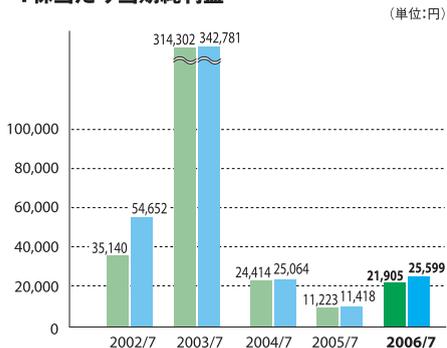
照明「LFXシリーズ」です。これは食品、医薬品、化粧品のいわゆる「三品業界」向けに開発した商品で、画像処理専門雑誌の企業サイト『映像情報Web』読者投票において「銀賞」を受賞。また、海外においても、欧州で最大規模の展示会において注目を浴びました。

新規事業が当期より 売上に貢献

当期の業績において、新規事業が127百万円（前期比202%増）となり、ようやく売上に貢献し始めました。2006年3月より販売を開始した小型の植物育成用照明ユニット「IS-mini」は、電源も含めて20万円を切る手頃な価格が好評で、大学や研究機関からリピートオーダーが増えています。また顕微鏡用LED照明は、商品ラインナップを充実するとともに、カスタム対応も推進してまいりました。2006年6月に発売開始した高照度LEDデュアルファイバ照明「PMLシリーズ」は、3WのLED1個でハロゲン50～100Wに置き換わる画期的な商品であり、お客様からの引き合いが増えています。

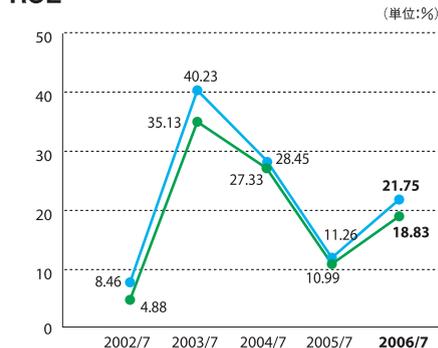
一方、農業用照明分野では、千葉県野田市の植物育成実験プラントで進めてきた蛍光灯を光源とする実証実験が一段落しました。引き続きLED照明による実証実験を行っており、2006年4月

1株当たり当期純利益



※2004年3月1日付をもって、株式1株を10株に分割しております。

ROE



ROA



から新しい栽培委託先と強力なタッグを組み、電力コストの比較データの採取と植物の品質安定化に取り組んでいるところです。

業界でいち早く欧州RoHS指令への対応を完了

電気・電子機器関連メーカーの課題となっていたEUのRoHS指令^{*}への対応については、当社は約3年前から他社に先駆けて着手し、2006年7月1日の適用開始に先駆けて6月中に対応を完了しました。これは鉛や六価クロムなどの規制有害6物質を地道に排除し、基板レベルから商品を作り直してきた成果といえます。

最近では化学物質規制の次なるフェーズに向けて産業界が動き出しております。当社は、それらに対応すべく、さらに対象範囲を拡げて、環境に配慮した部品や資材等を率先して調達しており、どこにでも通用する国際標準の商品を送り出していきます。

^{*}RoHS指令:電気・電子機器への特定有害物質(鉛、カドミウム、水銀、六価クロム、ポリ塩化ビフェニル、ポリ塩化ジフェニルエーテルの6物質)の使用を制限するEUの指令。

● 2007年7月期の施策と見通し

「光技術研究所」を設置し、新規事業開拓をスピードアップ

当社は2006年8月、新規事業のインキュベーターとなる「光技術研究所」を新設しました。これまで顕微鏡分野や農業分野、などの新規事業はプロジェクト体制で進めてきましたが、専任部門を設置することで、研究開発から商品化までを一本化して推進し、効率化を図るのが狙いです。メディカル、バイオ、その他応用(商業用・民生用・その他)の3つを対象分野に、顧客ニーズに応じた付加価値の高い商品を提供してまいります。

すでに応用開発の一つとして、独自設計のスパーク防止構造を実現した「オリジナル紫外LED」の開発に成功し、この「オリジナ

ル紫外LED」を採用した紫外光LED照明を2006年9月に発売いたしました。

海外子会社の機能拡大により、現地ニーズに対応グローバルなトータルソリューションを実現

これまでに世界四極体制を確立してきた当社ですが、第14期(2006年8月～2007年7月)からは各海外子会社の機能強化を図っていく戦略を打ち出しています。たとえば、すでに動き出しているシンガポールのRDV(S) PTE LTDは、元来メーカー機能も持ち合わせていたことを活かし、商品の販社機能に加え、開発・生産機能を強化し、CCS America Inc.、CCS Europe NVに対する供給を開始しました。これにより、ハイエンドからローエンドまでの商品ラインナップを充実させ、一層の現地ニーズへの対応が可能となります。

また海外子会社が、現地で開発・生産を行い、スピーディにカスタム対応できる体制を構築していきます。

以上のような取り組みを進めるなかで、来期は連結売上高5,550百万円、連結経常利益900百万円を見込んでいます。当社の主要販売先である電子半導体業界は、年内堅調に推移するとみられますが、2007年の推移は慎重に見ております。また、利益に関しましては、光技術研究所の取り組みをはじめとして、積極的な将来に向けた開発投資を重視した計画となっております。三段飛びに例えると、続く第15期をステップとし、中期的には、「売上高100億円」を達成したいと考えております。

株主の皆様には、今後とも引き続きご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 米田 賢治

第14期(2007年7月期)経営計画～7つの重点施策について～

CCSは、2007年7月期の経営計画として、次のような「7つの重点施策」を掲げ、いっそうの成長を目指していきます。

1. ハロゲン照明・蛍光灯置き換え戦略によるLED照明の浸透

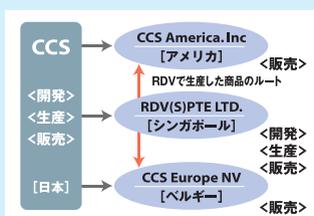
- ラインセンサ照明市場での拡販
- 三品業界(食品・医薬品・化粧品)での拡販
- 自動車業界での拡販

3つの新製品により、ラインセンサ照明市場、三品業界、自動車業界における拡販を行います。また同時に、カスタム対応の強化、商品ラインナップの充実を図ります。



2. トータルソリューションのグローバル展開

- 地域のニーズに合った商品ラインナップの充実
 - 開発・生産機能の強化
- 地域ごとに異なるニーズに確実に対応できる商品展開と、開発・生産機能の強化により、トータルソリューションをグローバルに展開していきます。



3. 光技術研究所新設による新規事業分野の開拓促進

- 基礎研究、応用開発の推進
- 植物実験プラントでの実験推進

当社独自設計の「オリジナルLED」の開発を含め、基礎研究、応用研究を推進すると同時に、メディカル・バイオ・その他応用照明の開発を推進していきます。また、農業の工業化に向けて、植物実験プラントでの実験を推進していきます。



4. 環境・健康にやさしい照明づくりによる企業価値の向上

- 環境にやさしいLED照明づくり
- 人の眼にやさしいLED照明づくり

RoHS指令対象の有害6物質対応完了に伴い、さらに対象範囲を拡大し、環境にやさしいLED照明を普及していきます。また、将来的に人の眼にやさしいLED照明の普及も重要な課題であり、リーディングカンパニーとして取り組んでいきます。

5. QCDS*の継続的改善によるお客様満足度の向上

- ニーズ、シーズ+ウォンツを捉えた商品企画
- トータル・リードタイムの短縮

付加価値の高い商品を企画提案し、量産化までのスピード化を実現することで、お客様満足度の最大化を目指します。

*QCDS: Quality (品質)、Cost (コスト)、Delivery (納期)、Service & Solution (サービスとソリューション提案) の意

6. 特許戦略による差別化の強化

- コア技術を他社に先駆けて研究・開発
- 特許取得分野の拡大

競争力のさらなる強化に向けて、コア技術の研究・開発に取り組みます。照明技術のみならず、新規分野においても特許出願を積極的に行い、他社との差別化を図ります。

7. キャッシュフロー経営に向けた財務体質の強化

- 営業キャッシュフローの改善
- ローコスト・オペレーションの推進

売掛債権回転期間の短縮、棚卸資産回転期間の短縮、総資本営業利益率の向上に取り組むほか、販売管理費、製造原価の低減を図り、一人当たりの生産性を向上させます。



特集 ●

ライティング・ソリューション

顧客満足とは？

工業用
LED
照明

独創の技術力で顧客ニーズを実現

月平均60種類のカスタム対応 標準品は400種類にも及んでいます

「こんな画像を撮りたい」「こう照らせないか」…。CCSにはお客様から寄せられる要望を確実に実現する技術力があります。毎月平均60件以上のカスタム品に対応していることがその証明です。また、CCSには標準品として豊富な商品ラインナップがあります。その数は400種類に及び、詳細なヒアリングを通じてお客様の課題に応じた最適な照明を提案しています。

他社の追随を許さない高い技術で お応えしています

CCSが多くのお客様から評価を得ているのは、優れた保有技術を活かした品質の高さが認められているからです。ハード面では「製造技術」「集光技術」「放熱技術」の3つの技術で独自のノウハウを発揮。ソフト面では、これまで蓄積した3万5,000件以上の撮像データをもとに、対象物や撮像目的に応じた最適なライティング技術（光の当て方）でお応えしています。

またこれらの技術をより多くの方々に知っていただくため、各地でライティングセミナーを開催し、販売代理店のセールスエンジニアを対象に、画像処理における照明の役割を解説するとともにCCSのLED照明でどのようなことができるのかを広くアピールしています。このほか、画像処理関連メーカーや光学機器メーカーなどとの合同セミナーも実施しており、照明のリーディングカンパニーとして画像処理における照明の重要性を伝える活動にも積極的に取り組んでいます。



●SEによるお客様への提案の様子



●マシンビジョン技術フォーラム
(3社共催セミナー)



による

CCSは主力の工業用LED照明で保有技術を活かして
お客様の要望に応じた提案を行っています。
同時に、顕微鏡用・農業用においても独自の技術を活かした
商品ラインナップの充実を図り、さまざまな用途に対応しています。



顕微鏡用
LED
照明

実体顕微鏡に最適なLED照明を提供

世界主要顕微鏡メーカーから評価される LED照明を開発しました

顕微鏡用照明は、蛍光灯かハロゲン照明が一般的でしたが、これらに換わるものとして、CCSがLEDを用いた新しい照明を開発したのは2005年3月。当初より世界主要顕微鏡メーカーから高く評価され、現在に至るまで商品ラインナップを拡充してきました。

顕微鏡用LED照明が画期的な理由は、明るく、必要な範囲だけに集光できるなど自由度が高く、消費電力が格段に小さいうえ長寿命であり、熱線を含まないことから被写体を傷めず、ちらつきも解決できるからです。

たった3WのLED一つで ハロゲン50~100Wの明るさを実現しました

2006年6月に発売した高輝度LEDデュアルファイバ照明「PMLシリーズ」は、たった3WのLED一つでハロゲン50~100Wの明るさを実現した新商品。すべての実体顕微鏡に対応できる集光範囲を、レンズの取り替えなしで自由自在に変えることが可能です。ハロゲン照明には欠かせなかった冷却ファンが不要なため、静粛性に優れ、かつ省スペースを実現します。さらに白色だけでなく、青・緑・赤色の光も当てることができ、撮像のバリエーションが広がるのもこの商品の魅力です。

蛍光灯、ハロゲン照明との特性比較

	蛍光灯	ハロゲン照明	LED照明(当社)
平均照度	△	○	○
形状の自由度	×	×	○(小型軽量、分割点灯可)
平均寿命	○	×	◎30,000~50,000時間
消費電力→CO2削減	○	×	◎ハロゲンの1/30

◎=飛躍的に優れている ○=優れている △=普通である ×=不足している



●LED落射リング照明



●高輝度LEDデュアルファイバ照明「PMLシリーズ」
2本のファイバからの光を1点に集中し、10万ルクス以上の照度を確保できます。

ライティング・ソリューションによる 顧客満足とは？

農業用
LED
照明

研究用途に合わせた光環境を提供

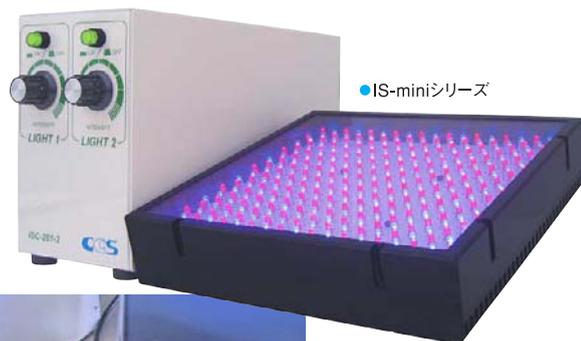
大学やメーカーの研究機関で 植物育成研究に貢献しています

CCSは植物育成用LED照明を独自に開発し、植物と光に関わる多様な学会や展示会を通じて多くの研究者に高い評価をいただいています。従来は、手作りの照明や他社製の照明を使って思うように実験ができなかった研究者の方も、CCSの植物育成用LED照明を目にして「これなら自分の実験に使える!」と採用に至るケースが増えています。

LEDの光は、必要な波長だけを照射できることから植物の生育促進に適しており、大学、バイオ研究関連会社、メーカーの研究所などでLEDによる植物育成に関するさまざまな研究が行われています。例えば、レタスの育成においては、赤9、青1の割合でLEDの光を当てると最もよく育つという研究成果があります。植物といっても野菜のみならず、海洋植物の育成、植物細胞の培養など、さまざまな研究対象があり、研究用途に合わせた提案を行っています。

他社の2~3倍の光量で、軽量・コンパクトな 植物育成用照明ユニット「IS-mini」

研究用途が主体の植物育成用照明ユニットは、導入しやすい価格・サイズであることが求められます。そこでCCSは2005年4月発売の「ISシリーズ」を小型化して機能を絞り込んだ「IS-mini」を開発。高光量ながら20万円を切る低価格を実現し、2006年3月より発売を開始しました。複数台使って同時に研究したいという研究者に好評を博しています。この照明が植物育成実験に使用する照明としてデファクト・スタンダードになるものと期待しています。



●IS-miniシリーズ



●IS-miniを使った研究用途事例の提案 (日本植物生理学会)



●光技術研究所での研究の様子

TOPICS

当期も多数の展示会に出展しました。

Vision Show 2005 (欧州)に参加

2005年11月、画像処理業界で最大の展示会に出展し、当社ブースへ200名以上の来場者がありました。

当日は、業界誌の記者による取材があり、業界初のフラット・ドーム照明「LFXシリーズ」に注目が集まり、記事に掲載されました。当社の技術力をアピールする良い機会となりました。



Vision Show East (米州)に参加

2006年5月、アメリカで開催される、業界で最も代表的な展示会に出展しました。フラット・ドーム照明「LFXシリーズ」のプレゼンテーションを行い、反響がありました。



第5回 国際バイオEXPOに参加

2006年5月、アジア最大級のバイオ関連の国際展示会に出展し、植物研究用LED照明「IS-mini」(2006年3月発売)、顕微鏡用LED照明を展示しました。



'06 画像センシング展に参加

2006年6月に3つの新製品である、フラット・ドーム照明「LFXシリーズ」(2005年9月発売)、ラインセンサカメラ用LED照明「HLNDシリーズ」(2005年12月発売)、高輝度LEDスポット・ライト照明「HSLシリーズ」(2005年12月発売)を展示しました。「HSLシリーズ」は水が入った容器の中に入れて、「水にぬれても安心」というデモンストレーションを行いました。



業界に貢献し、環境にも配慮しています。

日本インダストリアルイメージング協会(JIIA)の理事としてビジョン業界の市場拡大に参画

JIIAはビジョンシステムの市場拡大を目的として2006年3月に発足され、照明メーカーだけでなく、画像処理関連メーカーや光学機器メーカーなどが各々分科会を構成しています。CCSは、2006年4月から照明の分科会の主査として、業界全体の活性化に取り組んでいます。

ISO14001を認証取得

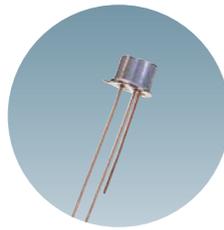
当社は2006年6月に、本社、東京営業所、CCSロジスティックセンターにおいて、環境マネジメントシステムの国際規格である「ISO14001:2004」の認証を取得しました。

RoHS対応を完了

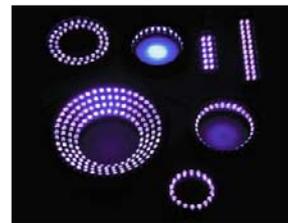
EUのRoHS指令に対応した部品の調達、材料の使用などに取り組み、対象機種全てについて2006年6月までに対応を完了しました。さらに対象範囲を拡大して環境負荷の少ないLED照明作りに取り組んでいます。

紫外光LED照明「UVシリーズ」を新発売

当社は紫外光LED照明の安全性の面で課題となっていた、隣接するLEDの筐体や接続端子との間のショートや放電を回避するため、独自設計のスパーク防止構造を特長とする「オリジナル紫外LED」の開発に成功。引火性ガスによる事故の可能性を排除し、安全性・信頼性を確保しました。この「オリジナル紫外LED」を使用した紫外光LED照明「UVシリーズ」を2006年9月より発売しています。この照明は青・赤・緑・白の可視光照明では撮像できないものを見ることができ、これまでにない幅広い用途に活用できます。



●オリジナル紫外LED



●紫外光LED照明「UVシリーズ」(31機種)

連結財務諸表

連結貸借対照表(要約)

(単位:千円)

科目	当期 2006年7月31日現在	前期 2005年7月31日現在
資産の部		
1 流動資産	2,966,224	2,381,599
現金及び預金	838,277	584,222
受取手形及び売掛金	1,416,948	1,276,234
たな卸資産	629,426	444,198
繰延税金資産	61,133	60,219
その他	22,679	20,246
貸倒引当金	△2,241	△3,522
固定資産	955,799	897,965
有形固定資産	736,035	734,359
建物及び構築物	362,431	373,469
工具器具備品	125,993	118,794
土地	239,733	239,733
その他	7,877	2,362
無形固定資産	121,186	90,461
連結調整勘定		41,444
のれん	31,083	
その他	90,103	49,016
投資その他の資産	98,576	73,144
繰延税金資産	51,962	40,253
その他	47,223	33,265
貸倒引当金	△609	△374
資産合計	3,922,023	3,279,564

科目	当期 2006年7月31日現在	前期 2005年7月31日現在
負債の部		
流動負債	848,754	619,560
買掛金	170,604	123,784
一年以内返済予定長期借入金	118,556	106,264
未払法人税等	224,946	138,160
賞与引当金	52,317	49,726
未払金	214,174	163,734
その他	68,155	37,890
2 固定負債	408,961	500,050
長期借入金	288,698	401,733
退職給付引当金	20,272	12,390
役員退職慰労引当金	95,399	84,723
繰延税金負債	1,718	1,203
その他	2,872	
負債合計	1,257,715	1,119,610
資本の部		
資本金		454,650
資本剰余金		569,950
利益剰余金		1,140,829
為替換算調整勘定		△5,475
資本合計		2,159,954
負債・資本合計		3,279,564
純資産の部		
株主資本	2,665,948	
資本金	457,950	
資本剰余金	573,250	
利益剰余金	1,634,748	
評価・換算差額等	△1,640	
純資産合計	2,664,308	
負債純資産合計	3,922,023	

財務セミナー

数字で見るCCS

Point ① 流動資産

現金及び預金が254百万円増加、受取手形及び売掛金が140百万円増加、たな卸資産が185百万円増加したことを主な要因として、総額で584百万円の増加となりました。

Point ② 固定負債

長期借入金は借入れた資金より返済した資金が上回り、113百万円減少し、288百万円となりました。

Point ③ 売上高

世界的な電子・半導体業界の復調を背景に工業分野の売上高が伸び、4,830百万円となりました。

連結損益計算書(要約)

(単位:千円)

科 目	当期	前期
	2005年8月1日から 2006年7月31日まで	2004年8月1日から 2005年7月31日まで
③ 売上高	4,830,335	3,719,862
売上原価	1,870,980	1,406,594
売上総利益	2,959,354	2,313,268
④ 販売費及び一般管理費	2,156,043	1,900,451
営業利益	803,311	412,817
営業外収益	19,915	9,274
受取利息	3,371	1,149
為替差益	10,376	2,478
研究副産物売却益	—	2,006
保険積立金解約返戻金	1,907	1,879
その他	4,259	1,761
営業外費用	14,631	8,978
支払利息	7,930	8,133
新株発行費償却	379	605
売上割引	6,321	—
その他	—	239
経常利益	808,595	413,113
特別利益	8,937	3,929
貸倒引当金戻入額	2,203	3,591
固定資産売却益	234	337
訴訟和解金	6,500	—
特別損失	5,477	2,417
固定資産売却損	81	—
固定資産除却損	5,395	2,417
税金等調整前当期純利益	812,056	414,624
法人税、住民税及び事業税	299,600	196,353
法人税等調整額	△12,122	△12,301
当期純利益	524,578	230,573

Point ④ 販売費及び一般管理費

海外の組織見直し等を実行したものの概ね予算通りに推移し、売上高に対する比率は前期の51.1%から44.7%へと大きく改善しました。

Point ⑤ 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が812百万円と好調に推移した反面、たな卸資産が182百万円、売上債権が133百万円増加し、当期に営業活動の結果得られた資金は500百万円となりました。

連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

科 目	平成17年8月1日から平成18年7月31日まで						
	株主資本合計				評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成17年7月31日残高	454,650	569,950	1,140,829	2,165,429	△5,475	△5,475	2,159,954
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	3,300	3,300		6,600			6,600
剰余金の配当			△30,660	△30,660			△30,660
当期純利益			524,578	524,578			524,578
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					3,835	3,835	3,835
連結会計年度中の変動額の合計	3,300	3,300	493,918	500,518	3,835	3,835	504,354
平成18年7月31日残高	457,950	573,250	1,634,748	2,665,948	△1,640	△1,640	2,664,308

連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

(単位:千円)

科 目	当期	前期
	2005年8月1日から 2006年7月31日まで	2004年8月1日から 2005年7月31日まで
⑤ 営業活動によるキャッシュ・フロー	500,489	211,046
⑥ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,937	△315,245
⑦ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△126,393	99,650
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,488	4,632
現金及び現金同等物の増加額	257,647	84
現金及び現金同等物の期首残高	552,811	552,726
現金及び現金同等物の期末残高	810,458	552,811

Point ⑥ 投資活動によるキャッシュ・フロー

生産設備及び本社電気設備の改修等の有形固定資産の取得により66百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得により45百万円の支出が発生し、当期の投資活動の結果支出した資金は120百万円となりました。

Point ⑦ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入金の借入れにより得た資金160百万円に比べ、返済により支出した資金が260百万円と上回ったことにより、当期の財務活動の結果支出した資金は126百万円となりました。

個別財務諸表

貸借対照表（要約）

（単位：千円）

科 目	当 期		前 期		科 目	当 期		前 期	
	2006年7月31日現在		2005年7月31日現在			2006年7月31日現在		2005年7月31日現在	
資産の部					負債の部				
流動資産	2,638,179		2,165,053		流動負債	754,052		558,988	
固定資産	1,116,003		1,063,737		固定負債	404,369		498,846	
有形固定資産	719,625		727,823		負債合計	1,158,422		1,057,835	
無形固定資産	81,120		38,379		資本の部				
投資その他の資産	315,257		297,534		資本金			454,650	
資産合計	3,754,183		3,228,790		資本剰余金			569,950	

損益計算書（要約）

（単位：千円）

科 目	当 期		前 期	
	2005年8月1日から 2006年7月31日まで		2004年8月1日から 2005年7月31日まで	
売上高	4,209,573		3,310,729	
売上原価	1,724,020		1,321,063	
売上総利益	2,485,552		1,989,665	
販売費及び一般管理費	1,794,192		1,617,688	
営業利益	691,360		371,977	
営業外収益	15,324		6,130	
営業外費用	14,577		8,784	
経常利益	692,106		369,322	
特別利益	8,703		3,582	
特別損失	4,837		2,318	
税引前当期純利益	695,972		370,586	
法人税・住民税及び事業税	256,000		154,500	
法人税等調整額	△8,893		△10,538	
当期純利益	448,865		226,625	
前期繰越利益			14,193	
当期末処分利益			240,818	

資本合計		2,170,955
負債・資本合計		3,228,790
純資産の部		
株主資本	2,595,761	
資本金	457,950	
資本剰余金	573,250	
利益剰余金	1,564,561	
純資産合計	2,595,761	
負債純資産合計	3,754,183	

株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	平成17年8月1日から平成18年7月31日まで										
	株主資本										純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利 益 準備金	その他利益剰余金				株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	特 別 償 却 準備金		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金	繰越利益 剰余金	利益準備金 合計		
繰越利益 剰余金											
平成17年7月31日残高	454,650	569,950	569,950	7,000	6,278	2,258	890,000	240,818	1,146,355	2,170,955	2,170,955
事業年度中の変動額											
新株の発行	3,300	3,300	3,300							6,600	6,600
特別償却準備金の取崩					△1,874			1,874			
固定資産圧縮積立金の取崩						△1,609		1,609			
特別償却準備金の取崩					△1,983			1,983			
固定資産圧縮積立金の取崩						△564		564			
別途積立金の積立							200,000	△200,000			
剰余金の配当								△30,660	△30,660	△30,660	△30,660
当期純利益								448,865	448,865	448,865	448,865
事業年度中変動額合計	3,300	3,300	3,300		△3,857	△2,173	200,000	224,237	418,205	424,805	424,805
平成18年7月31日残高	457,950	573,250	573,250	7,000	2,420	84	1,090,000	465,056	1,564,561	2,595,761	2,595,761

会社概要／株式の状況

2006年7月31日現在

会社概要

社名	シーシーエス株式会社
本社所在地	〒602-8011 京都市上京区烏丸通下立売上ル桜鶴門町374番地 TEL. 075-415-8280(代表) FAX. 075-415-8281(代表)
設立	1993年10月6日
資本金	457,950千円
従業員数	196名(連結) 170名(単独)
取引銀行	三菱東京UFJ銀行・みずほ銀行・京都銀行
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 画像処理用LED照明装置および制御装置の開発、製造、販売 植物育成用LED照射装置および制御装置の開発、製造、販売 医療用LED照明応用製品の開発、製造、販売 顕微鏡光源用LED照明装置および制御装置の開発、製造、販売 その他LED応用照明の開発、製造、販売
事業所	東京営業所、上海駐在員事務所、CCSロジスティックセンター
関連会社	CCS America, Inc. RDV(S)PTE LTD CCS Europe NV

役員

代表取締役社長	米田 賢治	監査役	入江 英典
常務取締役	和田 浩興	監査役	河内 英昭
取締役	吉田 新樹		
取締役	松室 伸二		
取締役	村上 豊		

株式の状況

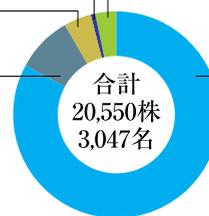
発行可能株式総数	33,600株
発行済株式の総数	20,550株
売買単位	1株
株主数	3,047名

大株主

株主名	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
米田賢治	7,750株	37.7%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	408株	2.0%
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	375株	1.8%
シーシーエス従業員持株会	298株	1.5%
杉島凱夫	291株	1.4%
ジブラルタ生命保険株式会社(一般勘定株式口)	286株	1.4%
ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン	273株	1.3%

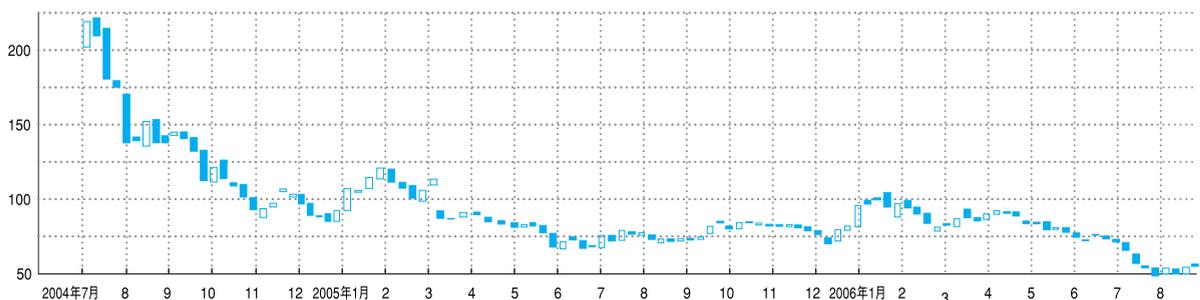
株主構成

証券会社	148株(0.7%)〈13名〉	外国法人等	680株(3.3%)〈4名〉
その他の法人	886株(4.3%)〈54名〉	個人その他	17,027株(82.9%)〈2,961名〉
金融機関	1,809株(8.8%)〈15名〉		
合計 20,550株 3,047名			



(単位:万円)

株価の推移



ホームページのご案内

ホームページにアクセスしていただきますと、CCSの各種情報をご覧いただけます。「投資家情報」のページには、IRカレンダー、財務ハイライト、株価情報をはじめ、各種開示資料を掲載しています。決算短信や説明会資料は「IR資料ライブラリー」に過去のものから最新のものまでを開示しております。「お問い合わせ」のページもございますので、ご意見・ご質問等、皆様のお声をお寄せいただければ幸いです。

<http://www.ccs-inc.co.jp>



トップページ
投資家情報の入り口は
こちらです。

投資家情報トップ画面
株主の皆様と当社とのコ
ミュニケーション窓口です。

株主メモ

事業年度 毎年8月1日から翌年7月31日まで
定時株主総会 毎年10月
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
同 取 次 所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
野村證券株式会社 全国本支店
公 告 方 法 電子公告
公告掲載 URL (<http://www.ccs-inc.co.jp>)
(事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を
することができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)

基 準 日 期末配当金 毎年7月31日
中間配当金の支払いを行うときは毎年1月31日
上場証券取引所 JASDAQ
証 券 コ ー ド 6669

免責条項

本報告書に掲載している将来に関する予想については、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、異なる場合があることをご承知おきください。

CCS Inc.
CREATIVE CUSTOMER SATISFACTION

シーシーエス株式会社

<http://www.ccs-inc.co.jp>

〒602-8011 京都市上京区烏丸通下立売上ル桜鶴円町374番地
TEL:075-415-8291 FAX:075-415-7724

お問い合わせ先 E-mail:koho@ccs-inc.co.jp



古紙配合率100%再生紙を使用しています。



植物性大豆油インキを使用しています。